



2020年3月期 第2四半期決算短信(IFRS)(連結)

2019年10月30日

上場会社名 日信工業株式会社
 コード番号 7230 URL <http://www.nissinkogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 事業管理部長
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

(氏名) 川口 泰
 (氏名) 青山 禎紀
 配当支払開始予定日
 TEL 0268-63-1230
 2019年11月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	90,776	1.5	7,590	3.7	7,429	4.5	5,532	2.3	3,573	6.0	2,059	60.0
2019年3月期第2四半期	92,132	0.7	7,317	5.3	7,777	9.5	5,409	0.3	3,371	2.6	5,144	32.9

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円銭	円銭
2020年3月期第2四半期	54.92	
2019年3月期第2四半期	51.81	

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	203,191	166,514	138,280	68.1
2019年3月期	205,467	167,414	139,340	67.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2019年3月期		22.50		22.50	45.00
2020年3月期		22.50			
2020年3月期(予想)					22.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2019年10月30日)公表の「2020年3月期配当予想の修正(無配)及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	180,000	5.1	15,500	4.9	16,000	3.4	12,000	3.3	8,000	8.9	122.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.10「2.要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	65,452,143 株	2019年3月期	65,452,143 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2020年3月期2Q	390,638 株	2019年3月期	390,638 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	65,061,505 株	2019年3月期2Q	65,061,590 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は、南米・インドにおける二輪車用製品及び北米・日本における四輪車用製品の販売増加はあったものの、為替換算による影響などにより、90,776百万円と前年同期に比べ1.5%の減収となりました。営業利益は、原価低減及び増収効果などにより、7,590百万円と前年同期に比べ3.7%の増益となりました。税引前四半期利益は7,429百万円（前年同期比4.5%減）、四半期利益は5,532百万円（同2.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,573百万円（同6.0%増）となりました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

日本 【売上高】

二輪車用製品の販売減少はあったものの、四輪車用製品及びアルミ製品の販売増加などにより、14,139百万円と前年同期に比べ4.5%の増収となりました。

【営業利益】

為替影響はあったものの、増収効果及び原価低減などにより、1,170百万円と前年同期に比べ77.7%の増益となりました。

北米 【売上高】

四輪車用製品及びアルミ製品の販売増加などにより、20,297百万円と前年同期に比べ7.9%の増収となりました。

【営業利益】

減価償却費の増加はあったものの、増収効果などにより、127百万円と前年同期に比べ427百万円の増益となりました。

アジア 【売上高】

インドの販売増加はあったものの、タイ・中国の販売減少及び為替換算による影響などにより、50,215百万円と前年同期に比べ5.4%の減収となりました。

【営業利益】

原価低減はあったものの、減収影響などにより、5,759百万円と前年同期に比べ9.5%の減益となりました。

南米・欧州 【売上高】

ブラジル二輪車用製品の販売増加はあったものの、ブラジルサンパウロ工場閉鎖による四輪車用製品の販売減少及び為替換算による影響などにより、6,126百万円と前年同期に比べ8.6%の減収となりました。

【営業利益】

増収効果などにより、555百万円と前年同期に比べ7.2%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、203,191百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,276百万円減少しました。なお、各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は124,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,260百万円増加しています。これは主に現金及び現金同等物の増加によるものです。

(非流動資産)

非流動資産は79,074百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,536百万円減少しています。これは主に有形固定資産の減少によるものです。

(流動負債)

流動負債は29,586百万円となり、前連結会計年度末に比べ999百万円減少しています。これは主に引当金の減少によるものです。

(非流動負債)

非流動負債は7,091百万円となり、前連結会計年度末に比べ376百万円減少しています。これは主に引当金の減少によるものです。

(資本)

資本は166,514百万円となり、前連結会計年度末に比べ900百万円減少しています。これは主にその他の資本の構成要素の減少によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、45,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,501百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、13,747百万円（前年同期は5,818百万円の収入）となりました。これは主に税引前四半期利益、減価償却費及び償却費の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、79百万円（前年同期は7,921百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、3,216百万円（前年同期は675百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、アジアにおける販売減少及び為替影響などにより、下記の通り修正いたします。

	売 上 高	営 業 利 益	税 引 前 利 益	当 期 利 益	親会社の所有者に 帰属する 当 期 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	187,000	16,700	17,500	14,000	9,500
今回修正予想 (B)	180,000	15,500	16,000	12,000	8,000
増 減 額 (B - A)	△7,000	△1,200	△1,500	△2,000	△1,500
増 減 率 (%)	△3.7	△7.2	△8.6	△14.3	△15.8
(ご参考) 前期実績 (2019年3月期)	189,693	16,301	16,556	11,615	7,344

業績見通しの前提となる第3四半期以降の為替レートは、1米ドル=108円を想定しています。

なお、本日の決算発表と同時に「本田技研工業株式会社による当社株券に対する公開買付けの開始予定に関する意見表明及び経営統合に関する基本契約の締結のお知らせ」及び「合弁会社（持分法適用関連会社）の合弁解消と株式取得（子会社化）に関するお知らせ」を公表していますが、公表事実が連結業績に与える影響は現在精査中であり、本業績予想作成にあたって同事実は加味していません。今後業績予想の修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	35,527	45,029
営業債権	27,401	24,095
その他の金融資産	32,981	29,045
棚卸資産	24,652	23,996
その他の流動資産	2,294	1,951
流動資産合計	122,856	124,116
非流動資産		
有形固定資産	51,475	50,085
無形資産	933	911
持分法で会計処理されている投資	11,055	10,207
その他の金融資産	17,229	16,190
繰延税金資産	1,083	1,024
その他の非流動資産	835	657
非流動資産合計	82,611	79,074
資産合計	205,467	203,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	16,826	16,258
借入金	3,967	3,873
その他の金融負債	3,506	3,921
未払法人所得税	735	1,039
引当金	1,283	678
その他の流動負債	4,270	3,818
流動負債合計	30,586	29,586
非流動負債		
借入金	796	648
その他の金融負債	158	201
退職給付に係る負債	2,998	3,149
引当金	308	122
繰延税金負債	2,755	2,588
その他の非流動負債	453	383
非流動負債合計	7,467	7,091
負債合計	38,053	36,677
資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,908	3,908
自己株式	△527	△527
利益剰余金	128,360	130,537
その他の資本の構成要素	3,905	668
親会社の所有者に帰属する持分合計	139,340	138,280
非支配持分	28,074	28,234
資本合計	167,414	166,514
負債及び資本合計	205,467	203,191

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	92,132	90,776
売上原価	△79,518	△77,797
売上総利益	12,614	12,979
販売費及び一般管理費	△5,324	△5,447
その他の収益	202	273
その他の費用	△175	△215
営業利益	7,317	7,590
金融収益	1,032	1,001
金融費用	△43	△710
持分法による投資損益	△530	△453
税引前四半期利益	7,777	7,429
法人所得税費用	△2,368	△1,897
四半期利益	5,409	5,532
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,371	3,573
非支配持分	2,038	1,958
四半期利益	5,409	5,532
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	51.81	54.92

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	5,409	5,532
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△224	△366
確定給付制度の再測定	△92	40
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	3	4
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△314	△322
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	100	△2,766
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△51	△385
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	49	△3,151
税引後その他の包括利益	△265	△3,473
四半期包括利益	5,144	2,059
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,045	404
非支配持分	2,099	1,655
四半期包括利益	5,144	2,059

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2018年4月1日時点の残高	3,694	3,908	△526	123,713	6,060	136,849	25,596	162,445
新会計基準適用による累積的 影響額	—	—	—	187	—	187	7	194
新会計基準適用を反映した当 期首残高	3,694	3,908	△526	123,900	6,060	137,035	25,603	162,638
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	3,371	—	3,371	2,038	5,409
その他の包括利益	—	—	—	—	△325	△325	61	△265
四半期包括利益合計	—	—	—	3,371	△325	3,045	2,099	5,144
所有者との取引額等								
自己株式の増減	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△1,464	—	△1,464	△554	△2,018
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	—	△92	92	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△0	△1,556	92	△1,464	△554	△2,018
2018年9月30日時点の残高	3,694	3,908	△526	125,714	5,827	138,617	27,148	165,765

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2019年4月1日時点の残高	3,694	3,908	△527	128,360	3,905	139,340	28,074	167,414
新会計基準適用による累積的 影響額	—	—	—	—	—	—	—	—
新会計基準適用を反映した当 期首残高	3,694	3,908	△527	128,360	3,905	139,340	28,074	167,414
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	3,573	—	3,573	1,958	5,532
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,169	△3,169	△304	△3,473
四半期包括利益合計	—	—	—	3,573	△3,169	404	1,655	2,059
所有者との取引額等								
自己株式の増減	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△1,464	—	△1,464	△1,495	△2,959
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	—	67	△67	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	△1,396	△67	△1,464	△1,495	△2,959
2019年9月30日時点の残高	3,694	3,908	△527	130,537	668	138,280	28,234	166,514

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,777	7,429
減価償却費及び償却費	4,753	4,900
金融収益及び金融費用(△は益)	△817	△570
持分法による投資損益(△は益)	530	453
引当金及び退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	△199	△626
営業債権の増減(△は増加)	2,140	2,575
棚卸資産の増減(△は増加)	△2,713	△77
営業債務の増減(△は減少)	△1,489	151
その他	△2,026	179
小計	7,956	14,413
利息及び配当金受取額	832	1,017
利息の支払額	△45	△72
法人所得税の支払額	△2,925	△1,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,818	13,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△3,187	4,255
有形固定資産の取得による支出	△4,648	△4,034
有形固定資産の売却による収入	24	96
無形資産の取得による支出	△117	△187
貸付けによる支出	—	△50
その他	6	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,921	79
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,589	△5
長期借入金の返済による支出	△241	△126
配当金の支払額	△1,464	△1,464
非支配株主への配当金の支払額	△554	△1,495
リース負債の返済による支出	—	△126
その他	△5	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△675	△3,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	△291	△1,109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,070	9,501
現金及び現金同等物の期首残高	40,669	35,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,600	45,029

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、連結会計年度全体についての予想加重平均税率に基づいて算定されています。

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しています。

IFRS第16号では、借手は原則すべてのリースをオンバランス処理する単一のモデルにより会計処理することが求められます。

比較情報において当社グループは、借手として、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて移転するリースをファイナンス・リースとして分類し、リース取引に関連する資産・負債を計上していました。他のリースはオペレーティング・リースに分類され、オペレーティング・リースに基づくリース料は、リース期間にわたり定額法によって費用として認識していました。IFRS第16号の下では、借手はリースの開始日において、リース料に係る支払債務を表すリース負債と、対応するリース期間に原資産を使用する権利を表す使用権資産を認識します。当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他の金融負債」に含めて表示しています。その後、リース負債から生じる利息費用と、使用権資産から生じる減価償却費を個別に認識します。

IFRS第16号における貸手の会計処理は、現行の基準における貸手の会計処理と実質的に同じです。

IFRS第16号の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、比較情報の修正再表示はしていません。なお、期首利益剰余金への影響はありません。

当社グループは、移行時におけるリースの定義の適用免除に関する実務上の便法を適用しております。この場合、2019年4月1日より前に締結し、IAS第17号「リース」及びIFRIC解釈指針第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に基づきリースとして識別されたすべての契約に同基準が適用されることとなります。なお短期リース及び少額資産のリースにつき、認識の免除規定を適用しています。

従来、IAS第17号の下でオペレーティング・リースに分類されていたリースにつき、移行時のリース負債は、リースの計算利率または計算利率を容易に算定できない場合には当社グループの追加借入利率で割り引いた、移行日時点の残存リース料総額の現在価値で当初測定しています。通常、当社グループは割引率として追加借入利率を用いています。当期首の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は4.0%です。使用権資産は、リース負債の測定額に、前払リース料と未払リース料を調整した金額で測定しました。

加えて当社グループは、従来IAS第17号の下でオペレーティング・リースに分類されていたリースに同基準を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しました。

- ・特性が類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する。
- ・減損レビューの代替として、適用開始日の直前におけるIAS第37号に基づく不利な契約に係る引当金の金額で使用権資産を調整する。
- ・適用開始日の使用権資産の測定から当初直接コストを除外する。
- ・延長または解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を使用する。

IFRS第16号の適用により、第1四半期連結会計期間の期首の要約四半期連結財政状態計算書において、有形固定資産、その他の金融負債（流動）、その他の金融負債（非流動）がそれぞれ、479百万円、236百万円、243百万円増加しています。

要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書への影響は軽微です。

また、前連結会計年度末でIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約と要約四半期連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)	
2019年3月31日現在の解約不能のオペレーティング・リース	276
2019年4月1日現在の追加借入利率を用いて割り引いた金額	248
2019年3月31日に認識したファイナンス・リース	146
解約可能のオペレーティング・リース	230
行使することが合理的に確実な延長または解約オプション	27
その他	△26
2019年4月1日に認識したリース負債	625

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、グループ全体として主にブレーキシステム等自動車部品の製造・販売をしています。

当社及び各子会社はそれぞれ独立した経営単位ですが、地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、地域別の事業セグメントである、「日本」、「北米」、「アジア」及び「南米・欧州」の4つを報告セグメントとしています。なお、当該報告セグメントの決定に当たって、事業セグメントの集約は行っていません。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値です。また、セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいています。

2. セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結	
	日本	北米	アジア	南米・ 欧州				
売上高								
外部顧客への売上高	13,528	18,808	53,096	6,700	92,132	—	92,132	
セグメント間の内部売上高	12,056	427	3,582	16	16,081	△16,081	—	
合計	25,583	19,235	56,679	6,717	108,213	△16,081	92,132	
セグメント利益 (△は損失)	659	△301	6,364	518	7,240	78	7,317	
金融収益								1,032
金融費用								△43
持分法による投資損益 (△は損失)								△530
税引前四半期利益								7,777

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結	
	日本	北米	アジア	南米・ 欧州				
売上高								
外部顧客への売上高	14,139	20,297	50,215	6,126	90,776	—	90,776	
セグメント間の内部売上高	12,987	70	3,168	8	16,232	△16,232	—	
合計	27,126	20,366	53,383	6,134	107,008	△16,232	90,776	
セグメント利益 (△は損失)	1,170	127	5,759	555	7,610	△20	7,590	
金融収益								1,001
金融費用								△710
持分法による投資損益 (△は損失)								△453
税引前四半期利益								7,429

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。